

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月15日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

【会社名】 株式会社ケア21

【英訳名】 CARE TWENTYONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 平

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
兼総務部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島二丁目2番2号

【電話番号】 06(6456)5633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長
兼総務部長兼経営企画室長 大西 靖 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社ケア21 東京事務所
(東京都千代田区内神田一丁目18番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第16期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 1月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 1月31日	自 平成20年 11月1日 至 平成21年 10月31日
売上高	(千円)	1,467,589	1,777,504	6,374,676
経常利益	(千円)	30,753	70,471	232,550
四半期(当期)純利益	(千円)	12,888	33,288	244,097
純資産額	(千円)	1,551,337	1,510,995	1,630,334
総資産額	(千円)	4,646,943	4,728,469	4,793,519
1株当たり純資産額	(円)	62,705.63	63,115.93	67,258.04
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	520.96	1,382.76	9,894.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.4	32.0	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	177,956	33,758	50,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	69,219	57,789	68,345
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	175,252	87,706	27,906
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	817,414	895,562	899,403
従業員数	(名)	833	981	987

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	981〔1,561〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第1四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(名)	974〔1,561〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の第1四半期会計期間の平均雇用人数であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第 1 四半期連結会計期間における商品仕入実績を項目別に示すと、次のとおりであります。

項目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
福祉用具	8,711	138.5
その他	638	102.6
合計	9,350	135.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績を事業区別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
在宅介護サービス	1,245,312	118.3
施設介護サービス	531,207	128.4
その他	984	90.4
合計	1,777,504	121.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	623,224	42.5	715,865	40.3
東京都国民健康保険団体連合会	277,098	18.9	365,007	20.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、海外景気の回復による輸出の持ち直しや経済対策効果の影響により回復の兆しを見せ始めておりますが、設備投資、雇用情勢、消費活動など依然として厳しい状況が続いております。

介護業界におきましては、介護従事者の確保と処遇改善などのために平成21年4月に介護報酬の改定が行われました。さらに、平成21年10月より、介護職員の処遇改善に取り組む事業者へ「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まり、介護職員に対する処遇の改善が進むことによって雇用環境に変化が見え始めております。

このような状況のもと、当社グループは、当期を「100年企業を目指しての3年目」「誰伸び人事制度を定着させ、人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンにより、高品質なサービスを提供できる人事戦略を柱に、ご利用者・ご家族、従業員、株主、取引先との関係を更に強くするために「お客様本部」を創設し、安定した成長を遂げるために新規エリアへの進出および新規事業所・施設の開設により、営業基盤の拡大に注力してまいりました。

平成21年4月の介護報酬の改定においては、アップ分全額を従業員の処遇改善に充ちたしましたが、今後においても更なる処遇改善を行い、人材確保につなげるとともに定着率を高め、従業員のモチベーションの向上を図ってまいります。

訪問介護事業におきましては、平成21年12月兵庫県（西宮市鳴尾町）、東京都葛飾区（東金町）の新規出店に続いて、大阪府（大阪市西区九条）、東京都（大田区池上）神奈川県（横浜市神奈川区片倉）の3拠点同時に、平成22年3月1日オープンいたしました。特に神奈川県横浜市の「片倉ステーション」は神奈川県における当社初の事業所ではありますが、新拠点すべての早期黒字化のため、緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進めました。

施設介護事業におきましては、平成21年11月に東京都北区にグループホーム「たのしい家西ヶ原」、平成22年2月に、千葉県への初進出となるグループホーム「たのしい家千葉中央」（千葉県千葉市）を開設し、現在順調に入居が進んでおります。また、本年4月1日オープン予定で神奈川県の施設第一号のグループホーム「たのしい家神奈川三枚町」を準備中であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において、利用者数、利用者単価ともに前年同四半期より増加し、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は17億77百万円（前年同四半期比21.1%増）、連結営業利益40百万円（同8.7%減）、連結経常利益70百万円（同129.1%増）、連結四半期純利益33百万円（同158.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、21億77百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加28百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億11百万円減少し、25億51百万円となりました。これは主として、新規出店に伴う差入保証金の増加31百万円、長期前払費用の増加12百万円、リース資産の減価償却による減少21百万円、及び投資有価証券の評価替えによる減少1億27百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、47億28百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、13億90百万円となりました。これは主として賞与引当金の増加30百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加61百万円、及び未払法人税等の減少77百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、18億27百万円となりました。これは主として長期借入金の増加1億4百万円、及び繰延税金負債の減少51百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、32億17百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、15億10百万円となりました。これは主

として自己株式の取得による減少28百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少75百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、8億95百万円（前年同四半期比78百万円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、33百万円（前年同四半期比1億44百万円減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益70百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加30百万円及び法人税等の支払額1億8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、57百万円（前年同四半期比11百万円減）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、87百万円（前年同四半期比87百万円減）となりました。これは主として長期借入金の純増1億65百万円、配当金の支払31百万円及び自己株式取得による支出28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

介護従事者の処遇改善をさらに進めるために、平成21年10月より「介護職員処遇改善交付金」の交付が始まりました。当該交付金を有効に活用し、従業員の処遇改善を推し進めることにより、定着率をより高め、人材の確保と従業員のモチベーションを更に向上させてまいります。

なお、当第1四半期におきましては、当該交付金（41百万円）を営業外収益に計上する一方、介護職員に支払う人件費（同額）は売上原価に計上しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,960
計	86,960

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,740	24,740	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	単元株制度を採用していない ため、単元株式数はありませ ん。
計	24,740	24,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月 1日 ~ 平成22年 1月31日		24,740		633,365		463,365

(5) 【大株主の状況】

当第 1 四半期会計期間において大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成22年 3月 5日付及び平成22年 3月10日付で吉田嘉明氏から大量保有報告書等の提出（報告義務発生日 平成21年12月21日）があり、以下のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けました。なお、当社はこの主要株主の異動に際し、平成22年 3月 9日付で臨時報告書及び平成22年 3月12日付で臨時報告書の訂正報告書を提出しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
吉田嘉明	千葉県浦安市	2,937	11.87

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,240	24,240	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,740		
総株主の議決権		24,240	

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケア21	大阪府大阪市北区堂島2-2-2	500		500	2.0
計		500		500	2.0

(注) 当第1四半期会計期間末における自己名義所有株式数は、800株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	95,000	108,000	100,000
最低(円)	87,900	90,700	85,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,562	909,403
売掛金	1,126,680	1,098,330
商品	441	396
その他	151,012	128,977
貸倒引当金	6,532	6,358
流動資産合計	2,177,165	2,130,748
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,325,327	1,346,664
その他（純額）	473,955	476,729
有形固定資産合計	1,799,283	1,823,394
無形固定資産		
	77,016	79,945
投資その他の資産		
投資有価証券	282,000	409,200
その他	396,553	354,669
貸倒引当金	3,549	4,438
投資その他の資産合計	675,004	759,431
固定資産合計	2,551,303	2,662,771
資産合計	4,728,469	4,793,519

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,324	57,039
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	386,537	325,160
未払金	496,996	490,156
未払法人税等	44,370	121,456
賞与引当金	89,967	59,798
リース債務	72,417	72,109
その他	143,718	148,141
流動負債合計	1,390,331	1,373,861
固定負債		
長期借入金	425,730	321,189
リース債務	1,263,603	1,281,944
その他	137,808	186,190
固定負債合計	1,827,141	1,789,323
負債合計	3,217,473	3,163,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	324,794	339,986
自己株式	76,963	48,333
株主資本合計	1,344,561	1,388,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,433	241,952
評価・換算差額等合計	166,433	241,952
純資産合計	1,510,995	1,630,334
負債純資産合計	4,728,469	4,793,519

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
売上高	1,467,589	1,777,504
売上原価	1,026,597	1,299,710
売上総利益	440,992	477,794
販売費及び一般管理費	₁ 396,653	₁ 437,294
営業利益	44,339	40,500
営業外収益		
受取利息	8	5
補助金収入	620	42,459
その他	929	1,185
営業外収益合計	1,558	43,650
営業外費用		
支払利息	10,720	11,377
その他	4,423	2,301
営業外費用合計	15,143	13,678
経常利益	30,753	70,471
特別損失		
固定資産除却損	182	-
特別損失合計	182	-
税金等調整前四半期純利益	30,571	70,471
法人税等	17,683	37,183
四半期純利益	12,888	33,288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,571	70,471
減価償却費	43,499	47,991
貸倒引当金の増減額（は減少）	338	715
賞与引当金の増減額（は減少）	12,057	30,168
受取利息及び受取配当金	8	5
支払利息	10,720	11,377
固定資産除却損	182	-
売上債権の増減額（は増加）	8,574	25,542
たな卸資産の増減額（は増加）	9,547	45
仕入債務の増減額（は減少）	492	715
前払費用の増減額（は増加）	25,554	23,450
未払金の増減額（は減少）	6,113	16,100
前受金の増減額（は減少）	6,672	8,301
その他	17,492	3,940
小計	82,563	89,072
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	10,748	11,379
法人税等の支払額	249,778	108,547
移転費用の支払額	-	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,956	33,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,809	9,734
無形固定資産の取得による支出	300	-
差入保証金の差入による支出	15,592	61,036
差入保証金の回収による収入	200	14,004
その他	717	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,219	57,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	85,875	84,082
リース債務の返済による支出	22,790	18,032
自己株式の取得による支出	-	28,629
配当金の支払額	16,082	31,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,252	87,706
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,922	3,841
現金及び現金同等物の期首残高	889,337	899,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,414	895,562

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第 1 四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第 1 四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第 1 四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は412,799千円であります。

【簡便な会計処理】

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減損の兆候の把握 使用範囲又は方法について、当該資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させるような意思決定や経営環境の著しい悪化にあたる事象が発生した場合に減損の兆候があるものと判断しております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)	
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は335,241千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は298,577千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 93,607千円	給与手当 105,409千円
賞与引当金繰入額 2,050千円	賞与引当金繰入額 1,705千円
貸倒引当金繰入額 1,825千円	貸倒引当金繰入額 1,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年1月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 827,414千円	現金及び預金 905,562千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 817,414千円	現金及び現金同等物 895,562千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末(平成22年 1 月31日)及び当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	800

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 1 月28日 定時株主総会	普通株式	48,480	2,000	平成21年10月31日	平成22年 1 月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める介護事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年11月 1 日 至 平成22年 1 月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額投資有価証券の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,666	282,000	280,333

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
63,115.93円	67,258.04円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純利益 520.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1,382.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,888	33,288
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,888	33,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	24,740	24,074

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

株式会社ケア2 1
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理基準に関する事項の変更（2）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月11日

株式会社ケア2 1
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 和 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケア2 1の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケア2 1及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。